

水循環部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	応急給水						担当部課	水循環部			
								水環境整備課			
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	東京都地域防災計画、八王子市地域防災計画										
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都水道局と連携した災害時における応急給水活動。地域住民(自治会等)に向けた応急給水訓練への対応。 東京都水道局からの水道関連への対応(会議の出席や各種依頼等への対応)										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
計	0.00人	0.00人	0.20人	0.20人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	応急給水訓練回数 (対象:自治会等)	5	5	4	△ 1
②					

事業実績

29年度 目標	地域住民(自治会等)からの要望による応急給水訓練への対応。 避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書の締結。	28年度末時点の課題と対応	地域住民(町会等)からの要望による応急給水訓練への対応。避難所における応急給水栓の設置及び使用に関する覚書の締結に向けた庁内調整。
			解決
主な 活動実績	地域住民(自治会等)からの要望による応急給水訓練への対応。(29年度4回訓練へ参加) 東京都水道局と連携した応急給水訓練への参加。(29年度市内18ヶ所の応急給水拠点で、職員を対象に実施) 多摩水道連絡会へ参加。(29年度2回開催) 庁内関連所管を対象にした八王子水道連絡会議の開催。(29年度1回開催) 東京都水道局からの依頼への対応。(地域水道ニュースの配布や各種広報調整) 水道事故の情報把握。(水道局からの情報提供への対応) 給水車活動による総合防災訓練や水防訓練への参加		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	地域住民(自治会等)からの要望による応急給水訓練への対応。 避難所に保管された応急給水機材の確認。(105か所分)	29年度末 時点の課題	避難所に保管している応急給水の機材(105か所分)は、東京都水道局から貸与されているもので、定期的に確認し報告する必要がある。
30年度の 取組	地域住民(自治会等)からの要望に合わせて応急給水訓練へ参加する。 東京都水道局と連携して職員を対象にした応急給水訓練を行う。 避難所に保管された応急給水機材を確認(105箇所)し、機材の貸与と元である東京都に報告する。	31年度の 計画	地域住民(自治会等)からの要望に合わせて応急給水訓練へ参加する。 東京都水道局と連携して職員を対象にした応急給水訓練を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	公営企業会計適用							担当部課	水循環部				
									下水道課				
基本計画	編	6	章	3	施策番号	49	安全で良好な生活環境の保全			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	地方公営企業法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	下水道事業に地方公営企業法を適用することにより、経営状況・資産情報等を正確に把握し、経営基盤を強化することを目的とする。												

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.80人	1.80人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.80人	1.80人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	公営企業会計適用事務従事者数	—	1.80	1.80	0
②					

事業実績

29年度 目標	管きよ等の固定資産調査を進める。地方公営企業法の適用に関する関連所管との意識共有を図る。地方公営企業法に則した会計システムを導入するため、関連所管との調整を図る。	28年度末時点の課題と対応	地方公営企業法適用の適用に向けた関連所管との調整が進んでいない。
			一部解決
主な 活動実績	固定資産台帳作成のため、下水道事業が始まった昭和30年から平成28年度までの決算額を整理し、建設支出及び財源の抽出を行った。また、地方公営企業法の適用にあたり、関連する所管を集めた勉強会を実施し意識共有を図った。 地方公営企業法に則した会計システムの導入に向けて、選定業務の効率化等を図るため、本市を含む東京都内7自治体において「公営企業会計システム共同運用協議会」を設立した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度 目標	・平成29年度までの固定資産台帳(案)の作成 ・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務の変更手続きの継続実施 ・公営企業会計システム共同運用協議会で選定したシステムを平成31年度にテスト運用できるようにシステム構築を図る	29年度末 時点の課題	・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務の変更手続き及び変更後の運用方法
30年度の 取組	・平成29年度までの固定資産台帳(案)の作成 ・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務の変更手続きの継続実施 ・公営企業会計システム共同運用協議会でシステムの選定を実施 ・選定したシステムを平成31年度にテスト運用できるようにシステム構築を図る	31年度の 計画	・地方公営企業法適用開始時点の固定資産台帳の作成 ・構築したシステムのテスト運用及び本運用 ・条例、例規の整備 ・地方公営企業法の適用にあたり変更となる予算事務、会計事務の変更手続きの継続実施 ・地方公営企業法に則した予算書の調製

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	下水道直接投入化事業							担当部課	水循環部				
									水再生施設課				
基本計画	編	6	章	3	施策番号	47	健全な水循環の再生			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	廃掃法、水質汚濁防止法、下水道法、八王子市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例												
事業目的 (最終的に目指す状態)	北野衛生処理センターで行っているし尿・浄化槽汚泥等の処理を、「固液分離・希釈＋下水道放流」方式から「下水直接投入（希釈＋下水道放流）」方式に変更する。												

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.35人	0.20人	△ 0.15人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.35人	0.20人	△ 0.15人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度 目標	関係部署(八王子市資源循環部・東京都流域下水道本部)との合意及び関係市町村との協議の実施。	28年度末時 点の課題と 対応	東京都及び関係市町村と調整を図る必要がある。
			未解決
主な 活動実績	関係部署(八王子市資源循環部・東京都流域下水道本部及び関係市町村)との協議の実施。		
29年度評価	やや不十分	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	東京都及び関係市町村との協議の継続実施。	29年度末 時点の課題	東京都(流域下水道本部)との合意及び関係市町村との協議・調整をする必要がある。
30年度の 取組	東京都(流域下水道本部)との合意及び関係市町村との協議の継続実施。	31年度の 計画	東京都流域下水道本部・関係市町村との協議の継続実施。